

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福井県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	15,369,985	15,621,225	実質収支比率	11.3	8.7
市町村名		あわら市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,337,305	14,703,377	経常収支比率	83.2	87.2
							首都	×	歳入歳出差引	1,032,680	917,848	(※1)	(89.4)	(94.7)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	72,259	167,979	標準財政規模	8,505,595	8,575,668
									実質収支	960,421	749,869	財政力指数	0.65	0.65
人口		27年国調(人)	28,729	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	210,552	76,055	公債費負担比率	12.4	13.6
		22年国調(人)	29,989				過疎	×	積立金	340,000	4,000	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-4.2				山振	×	繰上償還金	-	46,001	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	29,095	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	28,792	第1次	940	1,222	指数表選定	○	実質単年度収支	550,552	126,056	実質公債費比率	8.0	9.3
		27.01.01(人)	29,359		6.1	7.3						将来負担比率	32.7	41.0
		うち日本人(人)	29,071	第2次	4,873	5,279						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-0.9		31.5	31.7								
		うち日本人(%)	-1.0	第3次	9,648	10,091								
		62.4	60.6											
面積 (km ²)		116.98							基準財政収入額	4,068,254	4,060,914			
人口密度 (人/km ²)		246							基準財政需要額	6,394,949	6,189,602			
世帯数 (世帯)		9,697							標準税収入額等	5,190,677	5,230,895			
職員の状況									経常経費充当一般財源等	7,521,128	7,712,310			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	10,427,340	10,303,218			
	市区町村長	1	8,900		一般職員	250	740,750	2,963	地方債現在高	17,422,726	17,369,021			
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,707,890	4,747,836			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	13	34,970	2,690	債務負担行為額(支出予定額)	77,720	81,829			
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,158	376,818			
	議会議員	16	3,500		合計 <td>250</td> <td>740,750</td> <td>2,963</td> <th>財政調整基金</th> <td>3,144,000</td> <td>2,804,000</td> <th></th> <th></th> <th></th>	250	740,750	2,963	財政調整基金	3,144,000	2,804,000			
					ラスバイレス指数		94.1	<th>減債基金</th> <td>147,511</td> <td>147,171</td> <th></th> <th></th> <th></th>	減債基金	147,511	147,171			
									その他特定目的基金	1,912,825	1,905,870			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(19)	(財)金津創作の森財団	(※3)		
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(11)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
				(7)	公共下水道事業会計			(12)	福井県自治会館組合					
				(8)	農業集落排水事業会計			(13)	坂井地区広域連合(一般会計)					
								(14)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)					
								(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(17)	嶺北消防組合					
								(18)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,827,275	31.4	4,827,275	57.4	普通税	4,711,722	97.6	147,384	
地方譲与税	121,250	0.8	121,250	1.4	法定普通税	4,711,722	97.6	147,384	
利子割交付金	7,823	0.1	7,823	0.1	市町村民税	2,179,724	45.2	147,384	
配当割交付金	24,367	0.2	24,367	0.3	個人均等割	53,696	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,271	0.1	21,271	0.3	所得割	1,256,931	26.0	-	
地方消費税交付金	578,917	3.8	578,917	6.9	法人均等割	90,603	1.9	14,797	
ゴルフ場利用税交付金	73,086	0.5	73,086	0.9	法人税割	778,494	16.1	132,587	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,260,195	46.8	-	
自動車取得税交付金	25,975	0.2	25,975	0.3	うち純固定資産税	2,260,028	46.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,404	1.4	-	
地方特例交付金	10,129	0.1	10,129	0.1	市町村たばこ税	202,399	4.2	-	
地方交付税	3,169,736	20.6	2,688,913	32.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,688,913	17.5	2,688,913	32.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	480,816	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	115,553	2.4	-	
（一般財源計）	8,859,829	57.6	8,379,006	99.6	法定目的税	115,553	2.4	-	
交通安全対策特別交付金	3,859	0.0	3,859	0.0	入湯税	115,553	2.4	-	
分担金・負担金	270,916	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	129,854	0.8	10,748	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	75,071	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,758,442	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,375,088	8.9	-	-	合計	4,827,275	100.0	147,384	
財産収入	145,041	0.9	13,787	0.2	区分	平成27年度	平成26年度		
寄附金	51,694	0.3	-	-	徴収率	98.7	91.0	98.2	89.6
繰入金	120,258	0.8	-	-	（現・計	市町村民税	99.2	97.8	99.0
繰越金	917,848	6.0	-	-	年）	市町村民税	99.2	97.8	99.0
諸収入	420,380	2.7	2,258	0.0	（％）	純固定資産税	97.9	84.4	97.3
地方債	1,241,705	8.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出				
うち臨時財政対策債	626,005	4.1	-	-	合計	1,870,932	実質収支		
歳入合計	15,369,985	100.0	8,409,658	100.0	下水道	672,634	再差引収支		
					上水道	159,152	加入世帯数（世帯）		
					その他	9,632	被保険者数（人）		
					工業用水道	-	被保険者数（人）		
					国民健康保険	199,998	保険料（料）収入額		
					その他	829,516	1人当り		
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）							
目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等		
議会費	186,868	1.3	2,808		186,868		
総務費	1,931,734	13.5	198,107		1,478,143		
民生費	4,436,624	30.9	70,626		2,313,484		
衛生費	748,861	5.2	2,635		598,089		
労働費	75,045	0.5	-		12,345		
農林水産業費	748,557	5.2	204,114		331,791		
商工費	873,742	6.1	190,155		576,638		
土木費	1,659,347	11.6	665,172		804,090		
消防費	574,316	4.0	19,505		530,383		
教育費	1,805,614	12.6	394,779		1,272,789		
災害復旧費	476	0.0	-		476		
公債費	1,296,121	9.0	-		1,289,564		
諸支出金	-	-	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		
歳出合計	14,337,305	100.0	1,747,901		9,394,660		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	6,061,973	42.3	4,174,469		4,169,943	46.1	
人件費	2,074,459	14.5	1,910,219		1,906,139	21.1	
うち職員給	1,334,044	9.3	1,197,189		-	-	
扶助費	2,691,393	18.8	974,686		974,240	10.8	
公債費	1,296,121	9.0	1,289,564		1,289,564	14.3	
元利償還金	1,296,119	9.0	1,289,562		1,289,562	14.3	
内 訳	うち元金	1,188,000	8.3	1,182,792		1,182,792	13.1
	うち利子	108,119	0.8	106,770		106,770	1.2
	一時借入金利子	2	0.0	2		2	0.0
その他の経費	6,526,955	45.5	4,967,112		3,351,185	37.1	
物件費	1,790,775	12.5	1,220,940		859,822	9.5	
維持補修費	101,846	0.7	88,760		88,760	1.0	
補助費等	2,958,738	20.6	2,399,652		1,553,580	17.2	
うち一部事務組合負担金	1,035,120	7.2	933,006		774,341	8.6	
繰出金	1,039,146	7.2	881,016		849,023	9.4	
積立金	452,750	3.2	376,744		-	-	
投資・出資金・貸付金	183,700	1.3	-		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	
投資的経費計	1,748,377	12.2	253,079				
うち人件費	-	-	-				
内 訳	普通建設事業費	1,747,901	12.2	252,603			
	うち補助	997,501	7.0	52,136			
	うち単独	653,356	4.6	193,046			
	災害復旧事業費	476	0.0	476			
	失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	14,337,305	100.0	9,394,660				

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	15,408	14,375	1,033	960	-	17,770	
2 農業者労働災害共済特別会計	2	2	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	15,410	14,377	1,033	960		#VALUE!	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,475	3,473	2	2	200	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	292	292	0	0	75	-	-	-	
3 水道事業会計	795	746	49	110	149	1,706	311	-	法適用企業
4 工業用水道事業会計	11	7	4	30	-	-	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	1,147	1,137	10	223	393	11,265	4,844	-	法適用企業
6 農業集落排水事業会計	74	72	2	14	36	400	286	-	法適用企業
7 産業団地整備事業特別会計	220	220	0	-	10	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				380		13,371	5,441		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 福井県市町総合事務組合(一般会計)	4,629	4,611	18	18	-	-	-	
2 福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	122	113	9	9	-	-	-	
3 福井県自治会館組合	133	123	10	10	-	-	-	
4 坂井地区広域連合(一般会計)	227	223	4	4	-	-	-	
5 坂井地区広域連合(介護保険特別会計)	10,758	10,618	139	139	-	-	-	
6 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	456	442	15	15	-	-	-	
7 福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	103,988	101,588	2,400	2,400	-	-	-	
8 嶺北消防組合	2,168	2,152	16	16	-	904	247	
9 福井坂井地区広域市町村圏事務組合	5,850	5,527	323	296	800	1,745	289	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,907		2,649	536	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,370,164	1,401,134	1,336,016	18.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	502,788	484,691	522,814	7.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57,338	15,539	18,644	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	2	0.0
合計		(A) 1,930,290	1,901,364	1,877,476	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	50,855	44,827	46,453	
標準財政規模	(C)	8,620,102	8,575,688	8,505,595	
算入公債費等の額	(D)	1,197,287	1,278,695	1,331,249	
	(C)－(D)	7,422,815	7,296,973	7,174,346	
実質公債費比率	(単年度)	9.2	7.9	7.0	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100					
	(3ヵ年平均)	10.5	9.3	8.0	

将来負担の状況

将来負担比率						
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,462,878	17,750,043	17,770,127	247.7	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	5,715,145	5,603,183	5,440,221	75.8	
	組合等負担等見込額	160,648	314,683	535,691	7.5	
	退職手当負担見込額	2,787,736	2,631,653	2,553,393	35.6	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E)	26,126,407	26,299,562	26,299,432		
充当可能財源等	充当可能基金	4,215,932	3,996,638	4,294,839	59.9	
	充当可能特定繰入	174,619	220,991	269,183	3.8	
	基準財政需要額算入見込額	19,081,138	19,090,170	19,382,289	270.2	
	合計	(F)	23,471,689	23,307,799	23,946,311	
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		35.7	41.0	32.7	

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.63	20.00
連結実質赤字比率	-	18.63	30.00
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	32.7	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

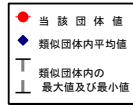
[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	29,095	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	28,792	人(H28.1.1現在)			
面積	116.98	km ²			
歳入総額	15,369,985	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	14,337,305	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	960,421	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.0	%
標準財政規模	8,505,595	千円	将 来 負 担 比 率	32.7	%
地方債現在高	17,422,726	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
			(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-2	

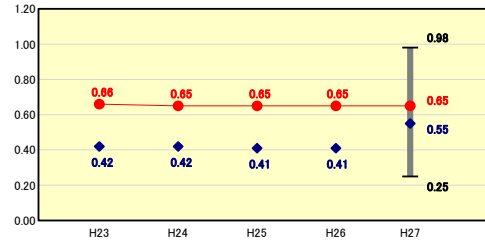


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 18/67 全国平均 0.50 福井県平均 0.59



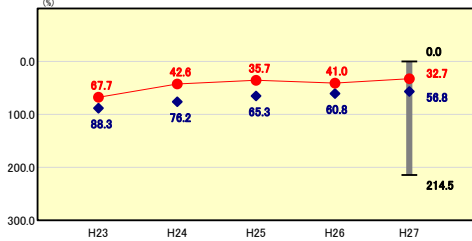
財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、横ばい傾向となっている。
 市税および税外債権の収納率向上を図り、財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.7%]

類似団体内順位 20/67 全国平均 38.9 福井県平均 57.7



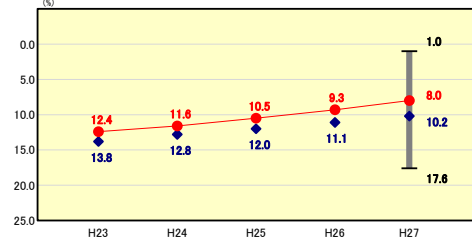
将来負担比率の分析欄

財政調整基金等の積立により、充当可能財源等が増加したため、前年度比8.3%の減となっている。
 地方交付税における合併算定替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが見込まれる。充当可能財源等額の減少および地方債残高の増加により将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 18/67 全国平均 7.4 福井県平均 10.0



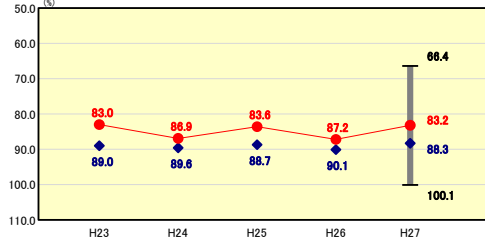
実質公債費比率の分析欄

地方債残高は増加傾向にあるが、合併特例事業債等の交付税で措置される地方債を活用してきたため、実質公債費比率は減少傾向となっており、前年度比1.3%の減となっている。
 しかし、合併特例事業債の発行可能期限が迫り、今後、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなることや、北陸新幹線整備事業などが本格化することにより今後もある程度の地方債の発行が見込まれるため、実質公債費比率の上昇が懸念される。
 今後は、普通建設事業の取捨選択により計画的な地方債の発行に取り組み、実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 10/67 全国平均 90.0 福井県平均 89.1



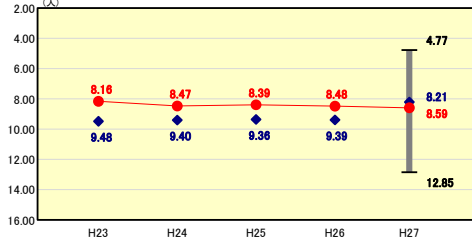
経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金の増収を受けて経常一般財源等総額が増額となったことにより、前年度比4.0%の減となっている。
 今後も、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減による経常一般財源等総額の減少や、公債費の増加が見込まれることから、引き続き、積極的な税収の確保や義務的経費削減などの行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.59人]

類似団体内順位 39/67 全国平均 6.96 福井県平均 8.25



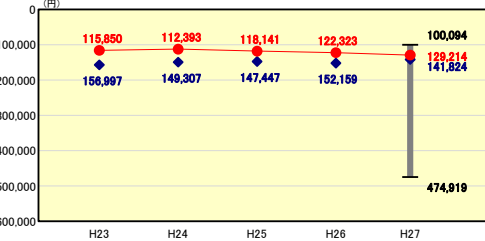
人口千人当たり職員数の分析欄

退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたことや消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることから、類似団体平均を下回っていたが、若干の増加傾向にあり、前年度比0.11人の増となっている。
 今後も、行政運営の合理化・能率化を図り、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,214円]

類似団体内順位 26/67 全国平均 121,920 福井県平均 132,159



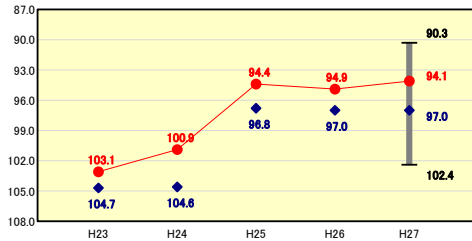
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

消防、ゴミ処理、介護保険などの業務を一部事務組合または広域連合で実施していること(人件費・物件費の低減)により類似団体平均を下回る結果となっている。
 しかし、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して実施したプレミアム付商品券発行事業や地方創生先行事業の実施により、物件費が増加したことにより、前年比6,891円の増となっている。
 今後も、民間委託の推進等により物件費の上昇が見込まれることから、事務事業の見直しなどに取り組み、経費節減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 11/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比0.8ポイントの減となっている。
 引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福井県あわら市

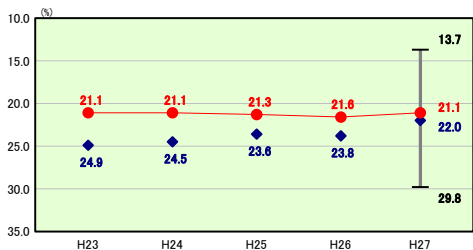
経常収支比率の分析

人	口	29,095	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人(H28.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	116.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.0	%				
歳	入	総	額	15,369,985	千円	将	来	負	担	比	率	32.7	%			
歳	出	総	額	14,337,305	千円	市	町	村	類	型	H23	I-1	H24	I-1	H25	I-1
実	質	収	支	960,421	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-1	H27	I-2		
標	準	財	政	規	模	8,505,595	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位
25/67

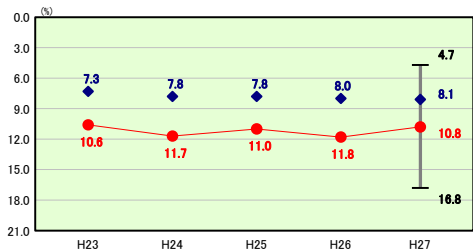
全国平均
23.3

福井県平均
23.0

人件費の分析欄

退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたことと新陳代謝により人件費が抑えられているため、類似団体平均を下回っており、前年度比0.5%の減となっている。今後も、行政運営の合理化・効率化を図るとともに適正な定員管理により人件費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
62/67

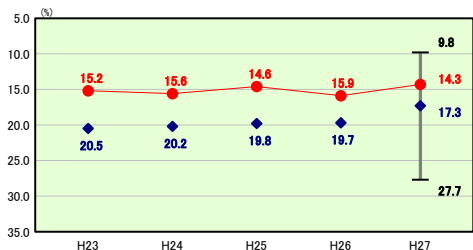
全国平均
11.8

福井県平均
9.2

扶助費の分析欄

生活保護給付費や障害者自立支援給付費など社会保障制度における費用の増加のほか、子ども医療費の対象者の拡充や保育所・幼稚園の認定こども園化を実施したことにより、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度比1.0%の減となっている。福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は困難な状況であるが、資格審査等の徹底や事前予防対策の充実、助成費の適正化などを図り、抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
21/67

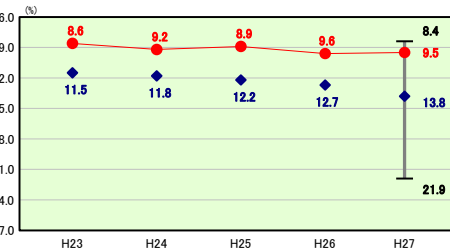
全国平均
17.4

福井県平均
16.7

公債費の分析欄

地方債残高は増加傾向にあるが、地方債金利が低水準で推移していることにより、公債費は前年度比1.6%の減となっている。今後も、北陸新幹線整備事業などが本格化することによりある程度の地方債の発行が見込まれるため、後年度の財政負担が過重にならないよう、金利水準の動向を注視しながら地方債発行の抑制に努める。

物件費



類似団体内順位
5/67

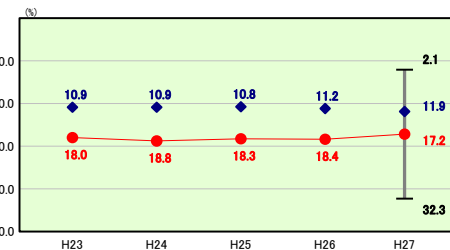
全国平均
14.3

福井県平均
14.2

物件費の分析欄

これまで事務事業の見直しなどにより経費節減に努めてきたため、類似団体平均を下回っており、横ばい傾向となっている。今後は、業務のアウトソーシングや職員数削減に伴う臨時職員の増加が見込まれるため、委託業務の見直しに取り組みコスト縮減に努める。

補助費等



類似団体内順位
59/67

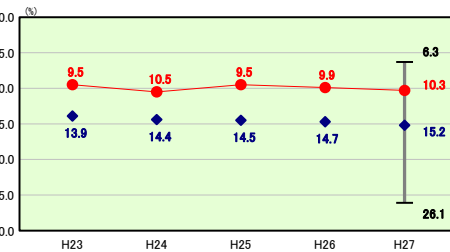
全国平均
10.0

福井県平均
13.1

補助費等の分析欄

消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で行っていることや下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。補助費等は増加しているが、経常経費の総額が増加しているため、前年度比1.2%の減となっている。一部事務組合においては事務事業の見直しにより経費節減の徹底を図るとともに、公営企業においては独立採算制を前提として経営の健全化を促進する。また、所期の目的を達成した補助制度などの見直しを行い、補助費等の縮減に努める。

その他



類似団体内順位
6/67

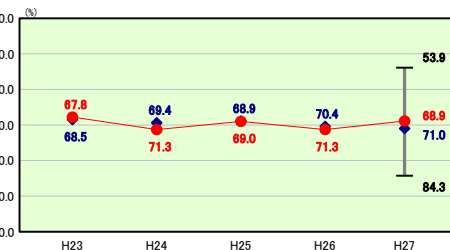
全国平均
13.2

福井県平均
12.9

その他の分析欄

その他の経費については、繰出金や維持補修費などが類似団体と比較し抑えられていることから、類似団体内平均を下回っている。今後は、公共施設の老朽化が進み、その維持補修のための経費の増大が懸念されることから、公共施設マネジメントに取り組み、適正規模の公共施設の維持に努めることで経費の抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位
19/67

全国平均
72.6

福井県平均
72.4

公債費以外の分析欄

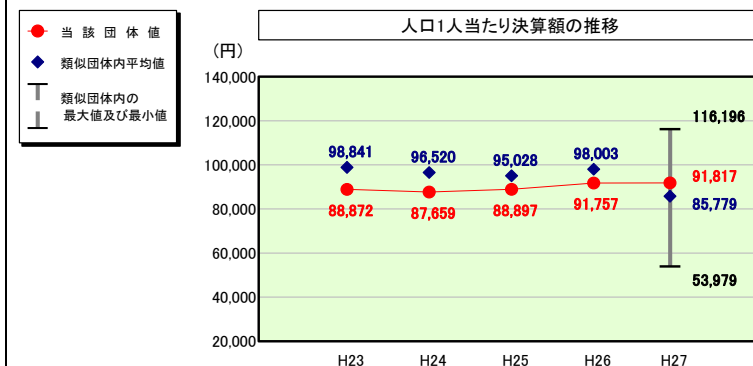
物件費は類似団体平均に比較して低くなっているが、扶助費、補助費等が同平均より高くなっている。これは、消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることおよび保育所・幼稚園の認定こども園化などによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体平均と同等の値となる。補助費等の割合が減少したため、前年度比2.4%の減となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

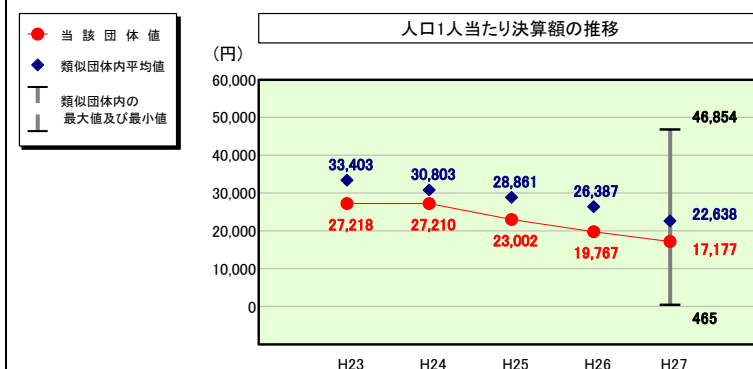
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,074,459	71,300	71,916	▲ 0.9
賃金 (物件費)	277,990	9,555	7,911	20.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	444,741	15,286	7,787	96.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,439	909	906	0.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,389	1,904	3,077	▲ 38.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,653	-
▲退職金	▲ 207,591	▲ 7,135	▲ 7,483	▲ 4.7
合計	2,671,427	91,817	85,779	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.59	8.21	0.38
ラスパイレズ指数	94.1	97.0	▲ 2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

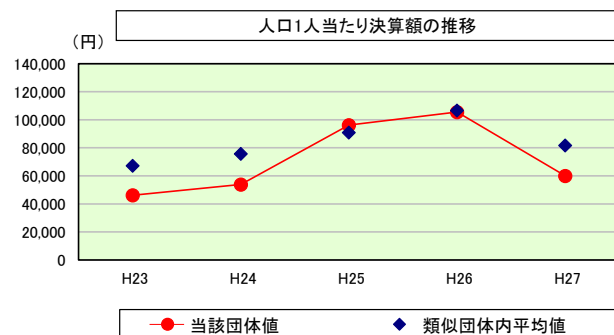


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,336,016	45,919	51,963	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	522,814	17,969	20,847	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,644	641	3,529	▲ 81.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 46,453	▲ 1,597	▲ 4,386	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,331,249	▲ 45,755	▲ 50,220	▲ 8.9
合計	499,774	17,177	22,638	▲ 24.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,380,713	46,162	▲ 72.9	67,201	▲ 14.6	▲ 58.3
うち単独分	899,724	30,081	9.1	35,210	▲ 7.6	16.7
H24	1,608,178	53,841	16.6	75,709	12.7	3.9
うち単独分	1,129,918	37,829	25.8	35,212	0.0	25.8
H25	2,858,329	96,276	78.8	90,961	20.1	58.7
うち単独分	1,064,824	35,866	▲ 5.2	37,720	7.1	▲ 12.3
H26	3,098,594	105,542	9.6	106,614	17.2	▲ 7.6
うち単独分	1,842,221	62,748	75.0	45,545	20.7	54.3
H27	1,747,901	60,076	▲ 43.1	81,768	▲ 23.3	▲ 19.8
うち単独分	653,356	22,456	▲ 64.2	37,917	▲ 16.7	▲ 47.5
過去5年間平均	2,138,743	72,379	▲ 2.2	84,451	2.4	▲ 4.6
うち単独分	1,118,009	37,796	8.1	38,321	0.7	7.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福井県あわら市

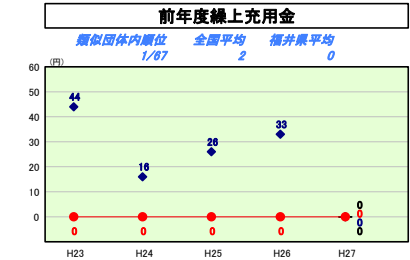
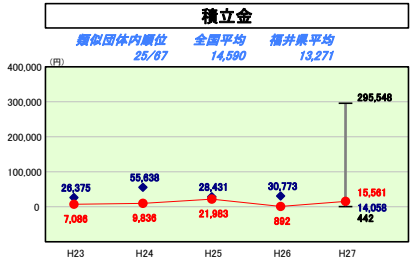
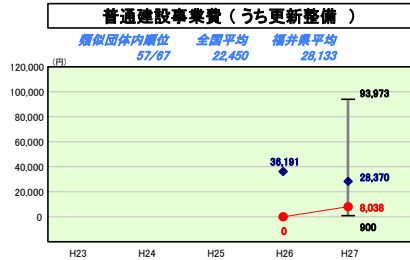
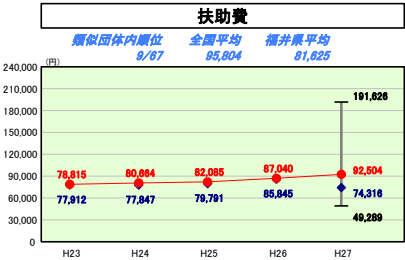
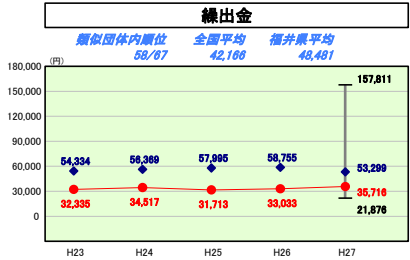
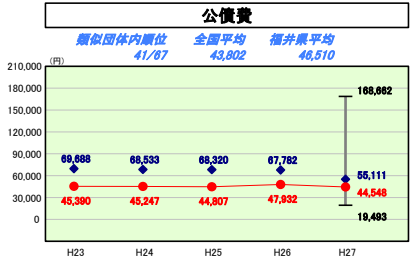
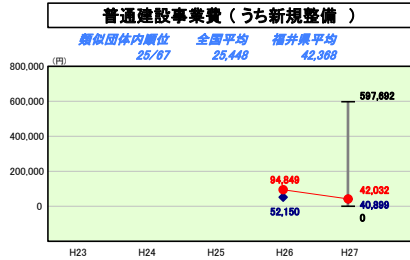
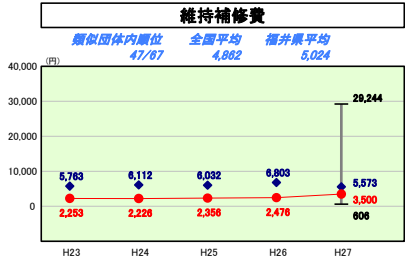
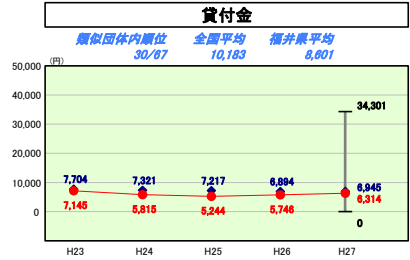
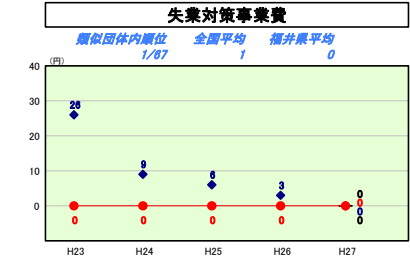
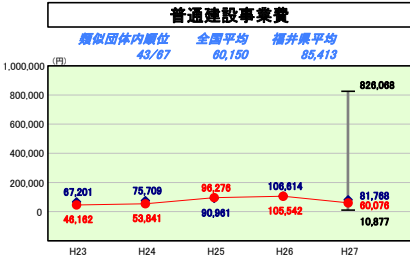
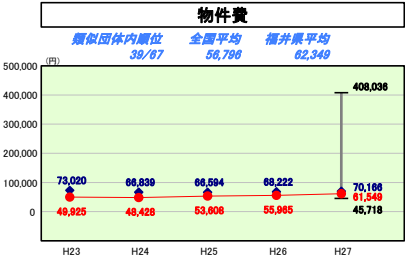
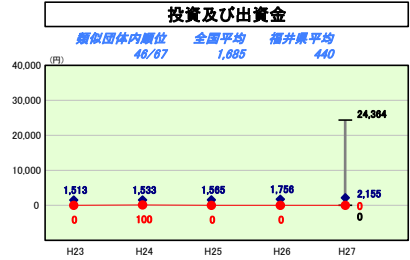
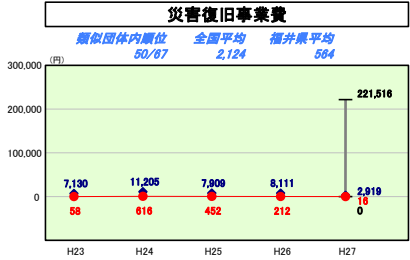
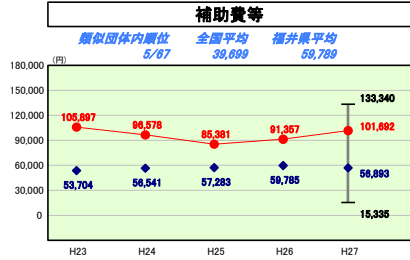
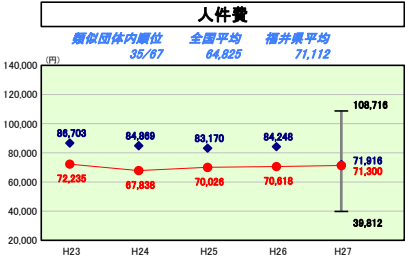
人	29,095	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	28,792	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	%
面積	116.98	km ²	実	公	債	費	比	率	8.0
入総額	15,368,985	千円	得	来	負	担	比	率	32.7
歳出総額	14,337,305	千円	市	町	村	類	型	H23	I-1
実収支	960,421	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-1
標準財政規模	8,505,595	千円						H27	I-2
地方債現在高	17,422,726	千円							H25
									I-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

扶助費及び補助費等が類似団体内平均と比較大きく上回っている。

扶助費については、生活保護費や子ども医療費対象の拡充、保育所・幼稚園の認定こども園化によるもので、補助費については、一部事務組合や公営企業会計への補助に要因となっている。

今後、北陸新幹線整備の本格化などにより普通建設費の増加が見込まれることや、公共施設の老朽化が進み、その維持補修のための経費の増大が懸念されることから、扶助費及び補助費はもとよりその他の経費についても、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福井県あわら市

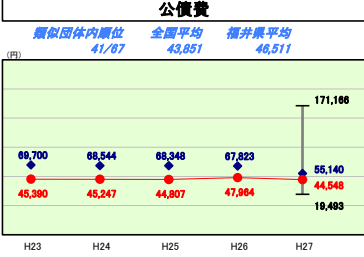
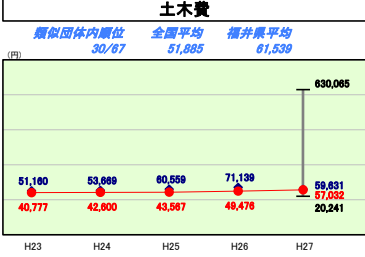
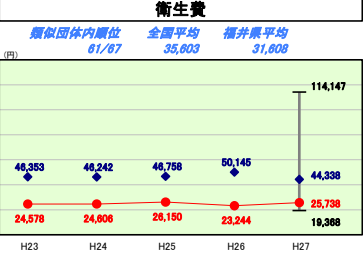
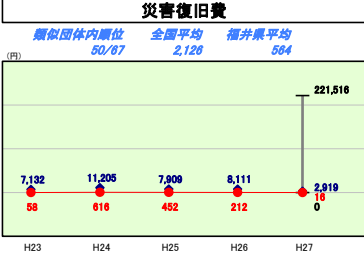
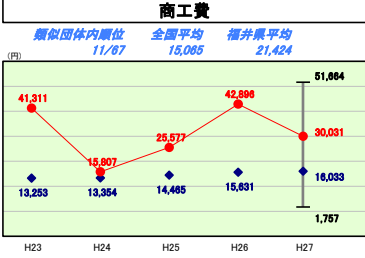
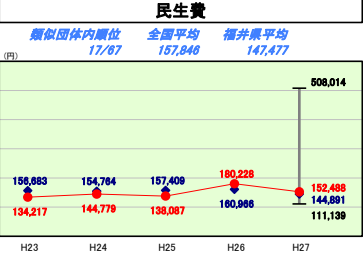
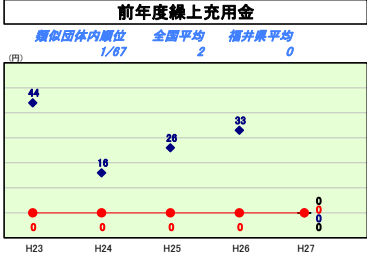
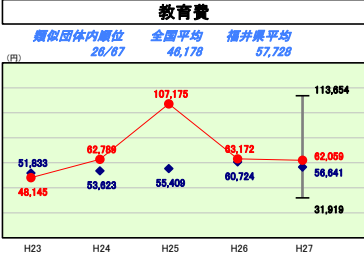
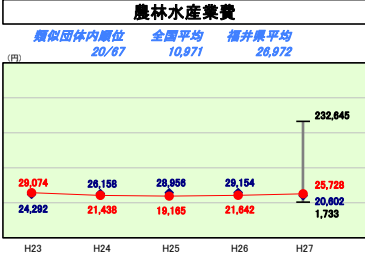
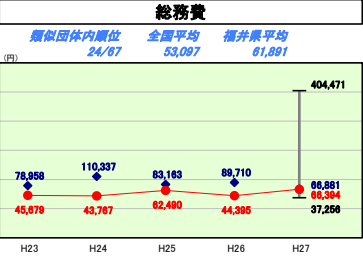
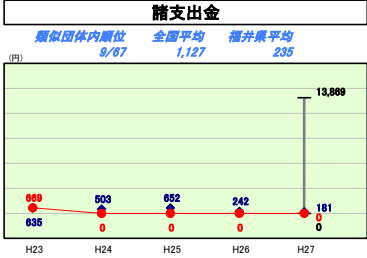
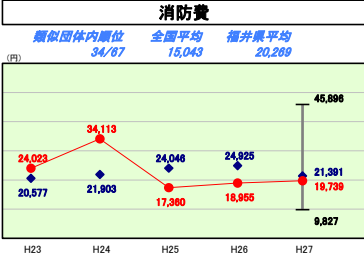
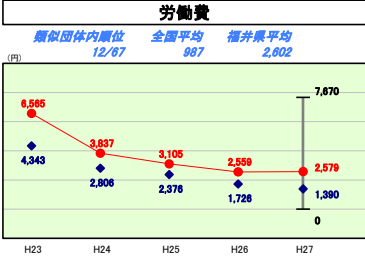
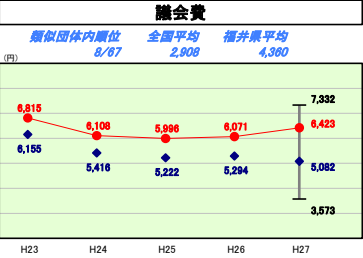
人	29,095	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	28,792	人(H28.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	116.98	km ²	実	公	債	費	比	率	8.0
歳入総額	15,369,985	千円	得	来	負	担	比	率	32.7
歳出総額	14,337,905	千円	市	町	村	類	型	H23	I-1
実収支	960,421	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-1
標準財政規模	8,505,595	千円						H24	I-1
地方債現在高	17,422,726	千円						H25	I-1
								H27	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

商工費が類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。これは、北陸新幹線開業に向けたまちづくりとして、芦原温泉街や駅周辺などの整備を実施しているためである。

また、衛生費については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、ごみ処理等を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているためである。

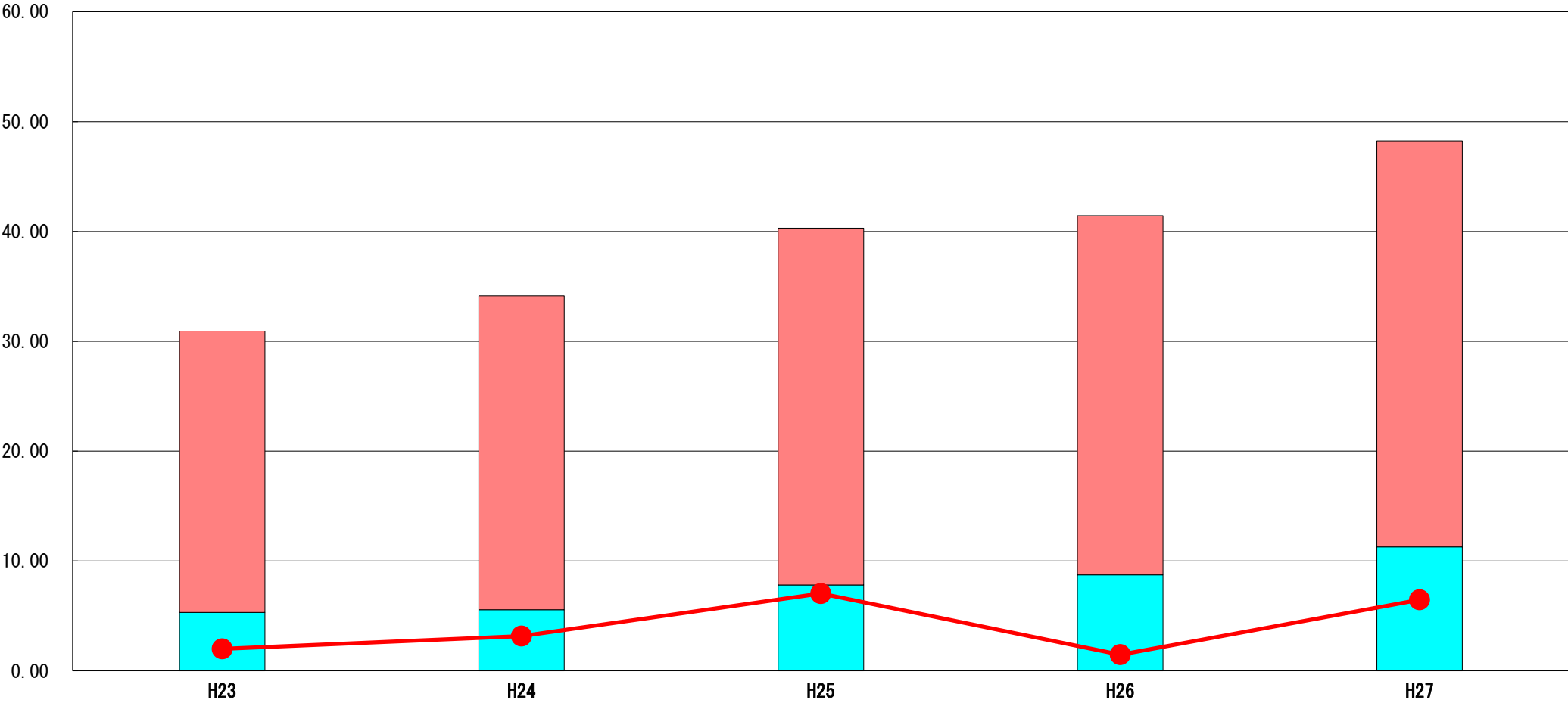
今後は、北陸新幹線整備の負担により土木費の増加が予想されるため、その他の費目の抑制や財源確保が課題となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		25. 61	28. 59	32. 48	32. 70	36. 96
実質収支額		5. 32	5. 56	7. 82	8. 74	11. 29
実質単年度収支		2. 00	3. 16	7. 04	1. 47	6. 47

分析欄

近年、財政調整基金への積極的な積立てを行ったため、財政調整基金残高比率は増加傾向にある。平成27年度も340,000千円の積立てを行っており、前年度比4.26%の増となっている。

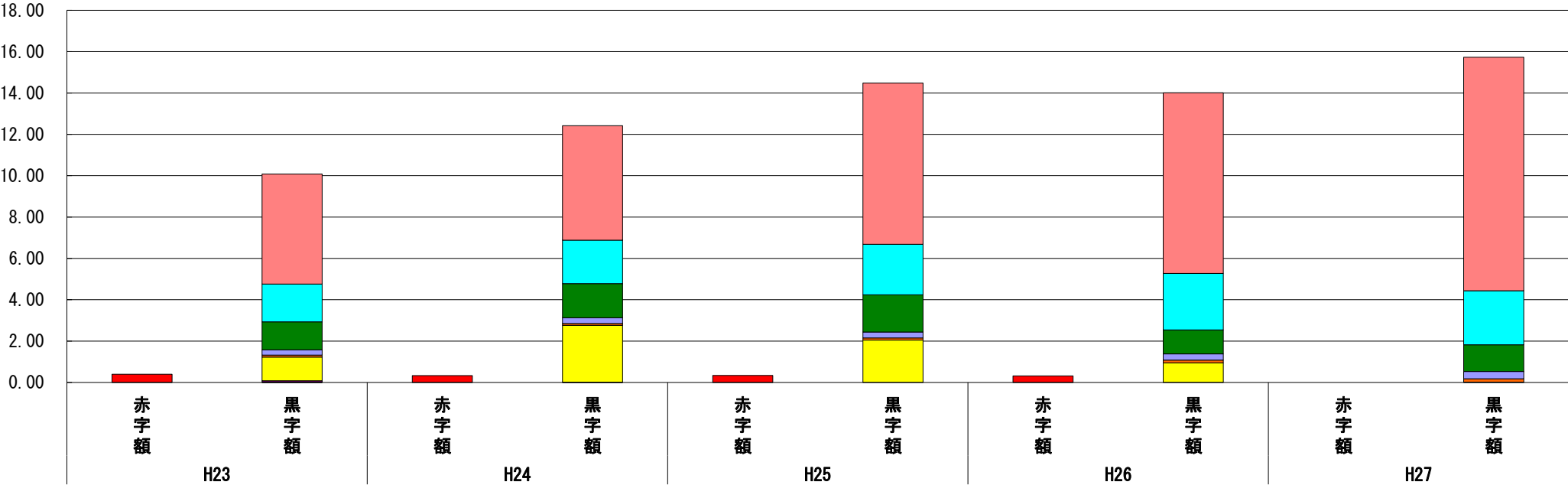
今後は、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが必要となる可能性もあり、市税等の収納率向上や事務事業の見直しなどによる経費節減に取り組むことにより、一定程度の実質単年度収支額の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
一般会計		5.32	5.54	7.80	8.74	11.29
公共下水道事業会計		1.83	2.10	2.44	2.73	2.62
水道事業会計		1.35	1.65	1.80	1.16	1.29
工業用水道事業会計		0.26	0.28	0.29	0.30	0.35
農業集落排水事業会計		0.09	0.09	0.10	0.13	0.16
国民健康保険特別会計		1.15	2.75	2.05	0.95	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.40	▲ 0.33	▲ 0.34	▲ 0.32	-
その他会計（黒字）		0.01	-	-	-	0.00

分析欄

産業団地整備事業特別会計は、未売却用地のため赤字決算となっていたが、平成28年3月に用地が売却されたため、赤字会計が解消されている。

国民健康保険特別会計は、療養費の高騰などにより年々黒字額が減少しているため、今後、事前予防対策の充実や税率の改定などを検討し、健全化を図る必要がある。

その他の会計については、赤字会計となっていないが、事務の効率化等を進め、適切な財政運営を行っていく。

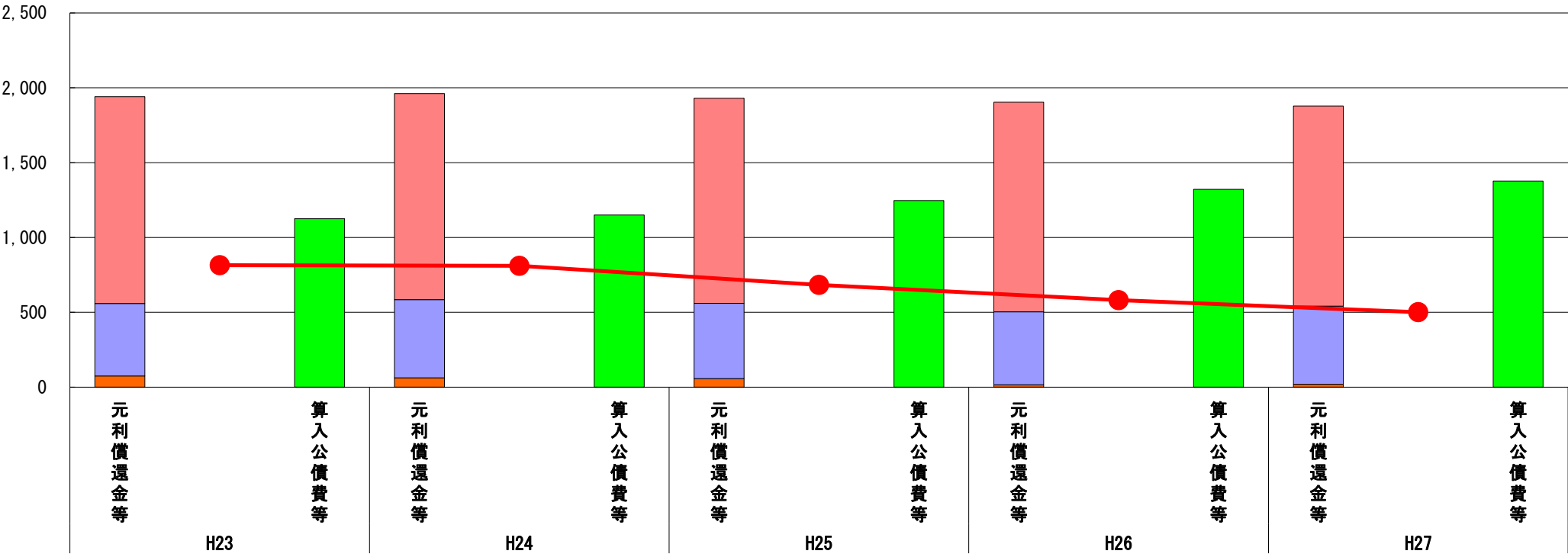
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,382	1,376	1,370	1,401	1,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		484	523	503	487	523
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	62	57	16	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,126	1,150	1,247	1,322	1,377
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		815	811	683	582	501

分析欄

金利が低水準で推移しており、利子が減少し前年度比65百万円の減となっている。

市中銀行等の借入の多くが、利率見直し方式となっていることを踏まえ、金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

今後は、北陸新幹線整備事業の推進に伴う地方債発行が見込まれるが、合併特例事業債の発行可能期限が迫り、今後、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなるため、事業の取捨選択を行い、地方債残高の縮減に努める。

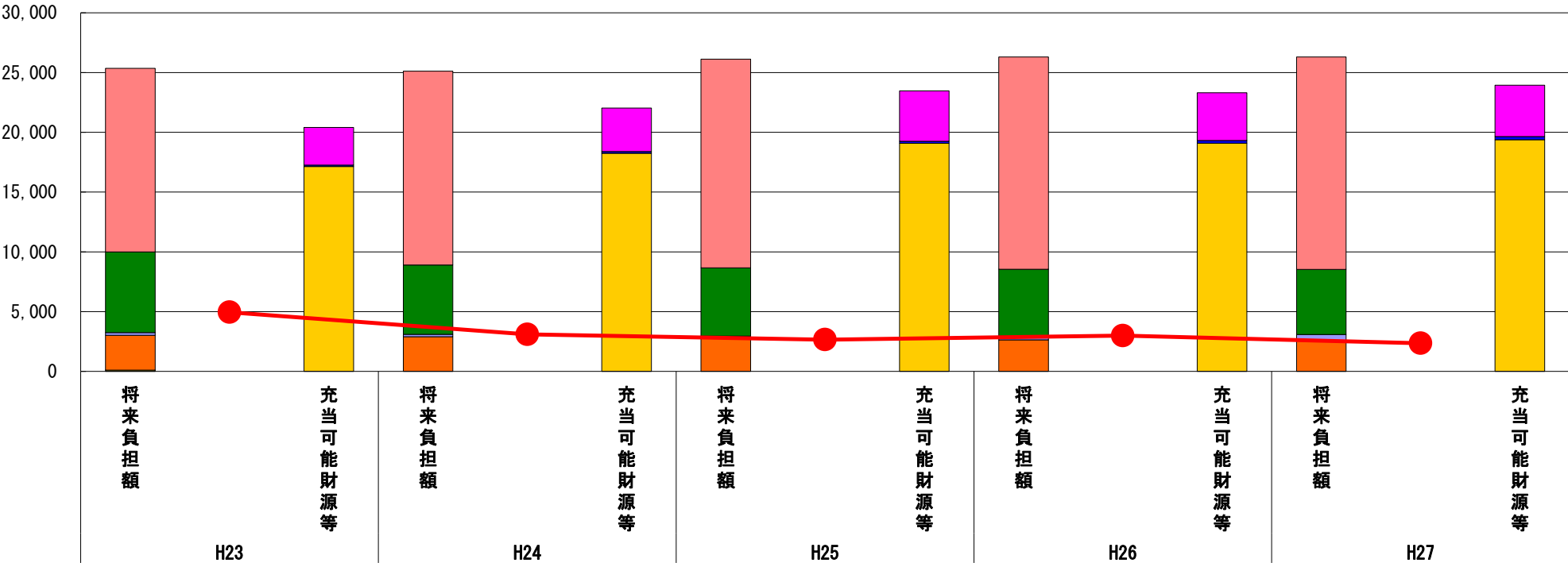
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,352	16,217	17,463	17,750	17,770
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,752	5,813	5,715	5,603	5,440
	組合等負担等見込額		232	194	161	315	536
	退職手当負担見込額		2,914	2,898	2,788	2,632	2,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		103	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,142	3,638	4,216	3,997	4,295
	充当可能特定歳入		123	147	175	221	269
	基準財政需要額算入見込額		17,143	18,243	19,081	19,090	19,382
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,945	3,095	2,655	2,992	2,353

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向となっているが、地方交付税で措置される地方債を活用しているため、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額も増加傾向となっている。また、ここ数年、財政調整基金への積立てを行ったため、充当可能基金についても増加傾向となっている。

今後、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが必要となる可能性もあるため、地方債残高の縮減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福井県あわら市

人	29,095	人(H28.1.1現在)			-	%
うち日本人	28,792	人(H28.1.1現在)			-	%
面積	116.98	km ²			8.0	%
歳入総額	15,369,985	千円	実質赤字比率		32.7	%
歳出総額	14,337,305	千円	実質公債費比率			
実質収支	960,421	千円	将来負担比率			
標準財政規模	8,505,595	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1		
地方債現在高	17,422,726	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2		

●

当該団体値

◆

類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位
-/-

全国平均
55.6

福井県平均
0.0

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均
22.9

福井県平均
0.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H23	67.7	12.4
H24	42.6	11.6
H25	35.7	10.5
H26	41.0	9.3
H27	32.7	8.0

分析欄

将来負担比率及び公債費比率の推移は、類似団体と比較して大幅に下回っている。
将来負担比率については、ここ数年、財政調整基金への積極的な積立てを行った結果、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額が増加傾向となったため減少傾向となっている。
実質公債費比率については、合併特例債などの交付税措置の有利な地方債が活用できたため減少傾向となっている。
今後は、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが必要となる可能性や、合併特例事業債の発行可能期限が迫り、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなるため、動向を注視する必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	67.7	42.6	35.7	41.0	32.7
	実質公債費比率	12.4	11.6	10.5	9.3	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	56.8
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福井県あわら市

人	口	29,095	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%								
うち	日本	28,792	人 (H28.1.1現在)	運	輸	実	買	赤	字	比	率	-	%						
面	積	116.98	km ²	実	買	公	債	費	比	率	8.0	%							
歳	入	総	額	15,369,985	千円	得	来	負	担	比	率	32.7	%						
歳	出	総	額	14,337,305	千円	市	町	村	類	型	H23	I-1	H24	I-1	H25	I-1			
実	買	収	支	960,421	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-1	H27	I-2					
標準	財政	規模		8,505,595	千円														
地方	債	現	在	高	17,422,726	千円													

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福井県あわら市

人	口	29,095	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	28,792	人 (H28.1.1現在)	運	輸	実	買	赤	字	比	率			
面	積	116.98	km ²	実	買	公	債	費	比	率	8.0 %			
入	総	15,369,985	千円	得	来	負	担	比	率	32.7 %				
出	総	14,337,305	千円	市	町	村	類	型	H23	I-1	H24	I-1	H25	I-1
実	買	収	支	(	年	度	毎	)	H26	I-1	H27	I-2		
標準	財政	規	模											
地方	債	現	在	高										
		17,422,726	千円											

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄